

ソーシャルワークを基盤としたケアマネジメントの実践はこの効率化の動きが出てくることによって阻害されていく。これこそが在宅介護支援センターの揺らぎなのである。そして、在宅介護支援センターの揺らぎは、実際、介護保険が導入され、ケアプラン作成機能が重要性を持つようになればなるほど大きくなると思われるのである。

3. 在宅介護支援センターの今後の方向性

在宅介護支援センターに現れている‘揺らぎ’の現状を踏まえて、今後、在宅介護支援センターがソーシャルワークを基盤としたケアマネジメントを行っていくためにどのような課題が考えられるであろうか。

在宅介護支援センターの方向性に大きな影響を与えると考えられる政策は、在宅介護支援センターへの国庫補助金制度の廃止であると思われる。介護保険下において、在宅介護支援センターに安定した経営基盤がないと、在宅介護支援センターの存続は、ケアプランを多く立てて介護報酬を得ていかななくては不可能になる。しかし、たくさんのケアプランを立てるのならば、その処理に追われ、在宅介護支援センターのもっている従来の機能はあまり機能しなくなってしまう。そうならないように、介護保険導入後も国庫補助金制度を存続させ、在宅介護支援センターの安定化をはかることが必要であると思われる。

しかし、介護保険下で、在宅介護支援センターへの国庫補助金制度存続が不可能になったとしても、ケアプランを立てる介護報酬を高く設定するならば、在宅介護支援センターのケアプラン作成機能への傾きはある程度緩和されると思われる。介護報酬が低めに設定されたならば、多くのケアプランを立てなければ施設存続は困難であるが、高く設定されたならば、それほどケアプラン作成機能へ比重を置かなくても、施設運営は可能なのである。

国庫補助金の存続、介護報酬を高く設定することなど制度的なバックアップも望まれるところであるが、在宅介護支援センターも、従来から持っていたソーシャルワークを基盤としたケアマネジメントを行う必要性を認識し、効率性に流されて

いかないことが重要である。

ソーシャルワークを基盤としたケアマネジメントを行うとは、具体的にどのようなことになるのだろうか。それは「人間の生」を重く受け止め、個人を尊重すること、つまり、その人らしく生活できるような援助を基本におくことであろう。そのうえで他職種と連携し、地域とのネットワークの取り組みを促進し、総合的、包括的な在宅福祉の援助を築いていくことが重要である。

しかし、調査結果では、訪問形態とプランニングにおいて効率性が見られた。多くの在宅介護支援センターにおいて異職種が別々に訪問しアセスメントしていたが、それは、異職種でもって広い視野でケアマネジメントを行うことを放棄することになるのである。

また、プランニングにおいては、寝たきりのお年寄りの意志をじっくり聞いてケア計画を立てるよりは、家族から身体症状を聞き取り関係機関と連携を取ってケア計画を立てるほうが効率的ではあるが、ソーシャルワークを基盤としたケアマネジメントは、高齢者と家族の生の実現を根本においているのであり、そのために高齢者とその家族と向き合って対話する姿勢が必要であろう。

調査結果では、アセスメント形態やプランニングに効率性が見られただけであったが、今後介護保険が導入されると、保険給付対象外であるモニタリング、フォローアップ、アドボカシーといった機能も軽視されるおそれがある。この介護保険の準備期に在宅介護支援センターに求められることは、‘揺らぎ’の現状をふまえ、従来から持っていた包括的なケアマネジメントを行う意義をもう一度見直すことである。そのうえで、異職種の連携から見えてくるクライアントの一つ一つのニーズを大切に扱って確実にそれらを社会資源に結び付けることを積み重ねていくことではないかと思われるのである。